

アフリカの紛争とケニア危機

フローレンス・ンパエイ
(ナイロビ平和イニシアチブ事務局長)

こんにちは。まず、皆様にアフリカ大陸からごあいさつを申し上げたいと思います。私の後ろの地図にかいてありますけれども、ナイロビがケニアの首都ですが、私は水曜日の夜にそこを出発しまして、一昼夜かけて日本までやってきました。体は、おわかりだと思いますけれども、ちょっと疲れています。しかし、気持ちは非常にエキサイトしています。ご招聘いただいたことを大変うれしく思っています。私たちのケニアでの経験を共有できることをうれしく思っております。

私は学者ではなく、実践家としてここに来ております。ナイロビ平和イニシアチブの事務局長をしております。アフリカ全土での平和構築活動を行っているエマニュエル・ボンバンデさんの組織とともに、アフリカ全体で平和構築活動を市民社会の立場から行ってまいりました。

今回、アフリカの紛争とジェンダーというテーマで話をしてほしい、そしてケニアに焦点を当ててほしいと言われ、非常に幅広いトピックだと思いました。何に焦点を当てるかということを非常に考えました。皆様は、特にケニアに対して、またケニアの情勢に関心が高いと伺っております。また、先ほどもすばらしい報告がありましたので、今日は、どのような課題がアフリカにあるのか、特に民主主義を構築する中でどのような課題があるかということをお話したいと思います。

国際社会もそうだと思いますが、ケニア国内でも、選挙の後にあのような暴動が起こったことは

ショックでした。ケニアは平和の国と言われていたわけですが、あれだけの暴動が大統領選挙の後にあると思っていませんでした。ですから、この点については、後半に話をしたいと思います。

本日の私のタイトルは、アフリカの紛争、ケニアの危機と市民社会の参画ということであります。ジェンダーにも焦点を当ててみたいと思います。

まず最初に導入ということで、なぜアフリカでこのような形で紛争が長らく続いているのか、その背景をお話したいと思います。アフリカの政治的な経緯は、暴力的、非暴力的な紛争によっていろどられてきました。レザーマン⁽¹⁾という研究者がいますけれども、1970年から97年の間にアフリカ全土で30の戦争が勃発し、ほとんどが国内のものだったと言っています。96年だけでも、アフリカの53カ国のうち20カ国の中で武力紛争があり、世界の戦争関連の死者数の半数はアフリカで生じました。そして、800万人の避難民が発生しています。

暴力的な紛争は経済成長を阻み、また、多くのアフリカ諸国において持続可能な開発を阻んでいます。10月に出了したオックスフォードの2007年のレポートがあります。武力紛争によって180億ドル規模の損失が起きているということです。アフリカで紛争が起こったことによって、いろいろな開発が犠牲になっているわけですが、1日1ドル以下の生活水準で暮らしている人がたくさんいます。最も多く HIV・エイズに苦しんでいるの

がアフリカ大陸です。

紛争という状態においては、さまざまな問題に対処していくことができません。アフリカの紛争は大陸全体に見られるわけですが、さまざまな形態、さまざまな度合いで出てきます。場合によっては、紛争というのは、政治的な権力闘争という形で出てきます。ケニアがその例だったと思います。また、土地または天然資源をめぐる、生産性をめぐるの抗争もあります。先ほどもお話がありましたけれども、民族虐殺が起きていますし、女性、子供たち、高齢者が犠牲になっているところもあります。または、文化的な排斥、宗教的な不寛容といった形で出てくるところもあります。

2種類の影響があると思いますが、一つは財産または命を奪うというもの、もう一つは開発が進まないことがあります。持続可能な人間の開発のためには安定が必要なわけですし、暴動または抗争、紛争があるということは、無力や絶望などを生み出してしまうことがあると思います。アフリカは非常に貧しい国ですが、さらにその苦しみが増長されてしまうわけです。

アフリカの紛争というのは、さまざまな要因の結果です。内部的な原因もあります。また、内的な環境に起因するものもありますが、最も重要なのは外的な要因によるものです。先の話にありましたけれども、歴史的にもアフリカは、こうしたさまざまな要因で苦しんできました。

例えば初期の段階では奴隷制がありましたし、その後に植民地支配があり、その後に暴力、そして先住の人たちが従属させられ、また政治的、社会的な制度が破壊されてきました。また、国境が引かれましたが、民族的なものが全く考慮されず、さらに経済・政治システムが従来の経緯を全く無視した形で構築されていきました。奴隷制、植民地支配、ネオコロニアリズムというような形で、文化的なグループを分断したのです。そこにストレスが発生し、その結果として、国内または国家

間の紛争に発展していったわけです。それがアフリカです。

あまり昔のことまでさかのぼりたくはないんですけれども、植民地支配というのは分断統治ということであり、ある部族一つだけを優遇するという統治の仕方でした。ブルンジのフツ族、ケニアの場合にはある特定の地域が発展して、ほかのところは犠牲になるという構図でした。それは、先住の人たちがそうしたわけではありません。奴隷制から植民地支配、ネオコロニズム、そしてグローバリゼーションと進む中で、アフリカの国々は、いろいろな既にあった制度を採択していったわけですけれども、それをきちんと考えないで進めていった。どのような形で制度をつくっていいのか、人々の多様性を考えなくてはならなかったし、われわれが既に持っているもの、前から引き継いできたものを強化するという形で発展させたわけです。

そういった形でその後独立をしていったわけですが、既にあったものの上に独立をしたということで、そのマイナスの影響がありました。実際にこうあるべきだということと既にあるものとを、今後融合させていかななくてはならないわけです。これは、植民地支配だけ、または奴隷制だけのせいではないわけです。わたしたち内部の課題も解決していかななくてはなりません。

新しい主権を確固としたものにするために公共部門をアフリカ化する、ということをしてきたわけですが、それはある特定の民族の支配を固定化することになりました。そして、民族紛争の激化につながったのです。また、植民地支配後のポスト・コロニアル政府は、社会的なサービスがこれまでなかったところに発生させ、普及させようとしたわけですが、その収入源を実際に牛耳っていたのは指導部であり、政府高官だったわけです。

ここで、冷戦または代理戦争ということに触れなくてはなりません。どの国がどこを支援したか

ということになっていくわけですが、冷戦時代のジレンマというものがあつたと思います。独裁者たちが支援された。それは、国民に対して何をしているかにかかわらず支援があつたということです。ですから、指導者と市民の間の対立がありました。憲法を論じるときに、国民、人々の参画がなかったわけです。ですから、人民の意思が反映されていない憲法ができたわけです。しかし、それが最近は逆行しています。つまり、多くのアフリカの国々で改めて憲法を書き直そうという動きが出てきています。そして、これまでの悪循環をどのように断ち切るのかということを考えるようになってきています。

世銀も、80年代にはさまざまな形でアフリカのための政策を打ち出してきましたが、アフリカの目的そのものに見合った政策ではありませんでした。そういったマイナスの側面もありましたが、この10年ぐらいの間に新たにアフリカ大陸には希望が出てきていると思います。それはAU（アフリカ連合）が再構築されているということから出てくるものです。政府間開発機構⁽²⁾（IGAD）、西アフリカ諸国経済共同体⁽³⁾（ECOWAS）、南部アフリカ開発共同体⁽⁴⁾（SADC）といった組織ができてきているということもあります。つまり、経済ブロックという形でアフリカを発展させていこう、または大陸全体でのブロックが出現しています。地域または大陸全体の組織、これらもまたアフリカの紛争に対応していこうとしています。

ケニアは、ソマリアとスーダンの間の和平調停を試みました。AUがアフリカのピア・レビュー・メカニズム⁽⁵⁾をつくりました。それによって、よき統治、民主主義の発展に貢献しようとしているわけです。また、平和安全保障委員会をつくろうとしています。アフリカ大陸早期警戒システム⁽⁶⁾もAUの中の取り組みです。

こういった動きが示すのはすべて非常に強い意欲があるということです。つまり、いろいろな課

題はあるけれども、アフリカ自身がまず前面に立って平和を実現していこうという意欲があるということです。われわれ自身がアフリカ人としてアフリカを見て、われわれ自身の運命を決めていこうという動きになってきているわけです。ですから、国際社会に援助を求めるときには、パートナーとしてアフリカの前進のために手を差し出しているということであって、われわれが何もしないで援助だけを求めているということでは決していないということです。

こうしたメカニズムがあるわけですが、それに加えて、市民社会が復権を遂げようとしてきています。ここで言わなくてはならないのは、市民社会というのはアフリカの各国で非常に活力を持っているわけですが、その度合いは国によってまちまちだということです。独裁主義の国の場合には、市民社会はそれほど活力があるわけではありません。政府に対して監視をするような立場ではないということは言えると思います。しかしながら、例えばガーナのような国、またはケニア、そういった国では非常に活発に市民社会が動き始めています。

アフリカの紛争の構図の中で、ジェンダーはどうなっているのかを問うてみたいと思います。ジェンダーとは、社会的に構築された女性または男性、子供の役割ということです。アフリカでジェンダーを論じる際、女性に焦点が当てられることが多いと思います。もちろん、紛争が起これば女性も犠牲になることが多い。子供も高齢者もそうです。紛争の中で最も苦しむのが女性たちです。もちろん男性も、戦闘員になるということで苦しみます。

人間にとって自然ではない活動に従事することは、社会を壊します。対話ではなく、暴力をもって物事を解決しようとするときには、社会全体が影響を受けるわけです。もちろん、女性には非常に焦点を当てます。というのは、一般的にどの社

会でも女性は何らかの形で疎外されています、弱い立場にあります。そして、意思決定のプロセスに入っていません。

紛争のある社会においては、だれもが悪い影響を受けているわけです。戦争と平和に対する女性の貢献は、長い間過小評価されてきたと思います。女性は、敵対的な戦争などを先導する役割を果たすこともあります。例えばグループの利害とか、名誉とか、そういったことで女性が戦争を先導することもあるわけです。しかしながら、混乱の中で秩序を保とうとするときに、女性の役割は大きいと思います。男性たちが戦闘によって殺されていく中で、女性が家族を養う責任を持つわけです。女性は、家族を守る、健康と安全を守る責任を持っています。そして、現実的な変化に対応するような形で女性は生き延びていく。ですから、女性は平和の推進役になるわけです。

しかし、ほとんどの場合、女性は公式な場では数が少ないわけです。女性は犠牲になることが多いわけですが、戦闘員となることもあります。しかしながら、平和のプロセスや和平協定など、紛争解決の役割に関わることはあまりありません。また、女性は、主要な戦略的な問題をめぐる意思決定には入っていませんし、戦争または和平の意思決定のプロセスにもほとんど入っていないのが現状です。

それでは、ここで、ケニアの危機についてお話をしてみたいと思います。まず、あまりご存じない方のために、これがケニアの地図です。独立したのが1963年の12月です。前回の国勢調査で人口が約3,400万人という数字が出ています。42の民族、部族があります。ルワンダには二つの民族ですが、ケニアの場合は42の部族が存在するわけです。

ケニアには七つの州があります。海岸州は、先住の人々、またアラブ系の人たちが住んでいます。ケニアと東海岸との交易があったためです。また、

北東州にはソマリアからの難民がいます。この国境線は、アフリカ争奪の際にできた線です。ケニアにソマリア側の人たちが入って、同じ集団に属していますが、別の国に住んでいます。また東部州、リフトバレー州、西部州、ニャンザ州、中央州、ナイロビ州があります。このさまざまな州について知っておく必要があります。というのは、選挙後の危機とかなり関連があるからです。

ケニアが独立したとき開発の進んだ地域は、ケニアの中央部でした。さらに、溪谷部が肥沃な土地で、植民者はこの地域に入り、この地域での開発が進んでいたわけです。リフトバレー州ですね。そして、キクユ族がこの辺に主にいました。ケニア中部です。彼らは、植民者から追い出されてリフトバレーに移ったわけです。ここにマサイ人も



Kenya Administrative Map (2004. UNHCR)
をもとに作成

いましたけれども、マサイ族の人たちもリフトバレーから追い出されました。人々の移動があった、いろいろな民族、部族がもともとの地域から離れていったというのがケニアの状況だったわけです。

新しい政府が63年にできて、国づくりが始まりました。そのとき、開発の大半は中央部、あるいは首都のナイロビの周辺だったわけです。中央州、肥沃な土地のあるリフトバレー州です。そして、植民地時代と同じようなパターンがあったわけです。この地域で非常に開発が進み、経済活動の大半はこの地域で生じていたということです。一方で、例えばこの辺は取り残された地域で、開発は全く進まなかった地域です。

24年間続いた政権で、人々は非常に抑圧されていると感じていました。モイ大統領⁽⁷⁾が政権を握ってきました。モイ政権を追い落とすための連立工作が始まり、そしてキバキ大統領の政権が2002年に始まったわけです。当時、みなケニアのその状況を喜びました。これは民主主義の一つの成果だ、アフリカの独裁的、専制的な国から、暴力ではなく平和裏に新しい政府が設立されたと。

新しい政府は、100日のうちに新しい憲法をつくると言いました。それまでの憲法は行政権があまりにも強過ぎた。それを改めようということで、行政権があまり力を持たないようにする。大統領には特別の権力を認めるけれども、大統領の行き過ぎに対しては、議会制民主主義の中でチェック・アンド・バランスを受ける仕組みになることになりました。新しい憲法をつくるプロセスに移ったわけですが、市民も、国民も、協議を受けて意見を出せるようになった。非常に民主的な仕組みです。

新しい憲法をケニアにつくる。国民がそのプロセスに参加することになって、国民投票が行われた。この憲法でいいのか、受け入れるかどうか、国民の願いが本当にここに反映しているのかどうかということだったわけですが、残念ながら

ら、ここで二つに分かれたんですね。新しい政府はなかなかまとまらなかった。一方はキバキ支持派、もう一つはキバキ反対派だったわけです。国民投票のときには政府が負けました。20%の賛成で、国民はこの憲法を拒否したわけです。

憲法の中に、首相の立場がきちんと規定されていないこと、またもう一つの問題としては、シャリア（イスラム法）をどう扱うかということを経験法の中でうまく規定していないということがありました。ほかの宗教の人たちもいますから。今の憲法ではシャリアは認められています。しかし、当時は、そういうことを含めるのは賢明ではないと考えられて、憲法として80%はいいけれども、残りの2割はよくないというのが国民の反応でした。その結果、国民は憲法全体を拒否しました。当時のキバキ政権が盛んに宣伝しましたが、憲法案には反対だ、完全な憲法が提示されるまでは国民は認めないということになったわけです。

そして、2005年から新しいキャンペーンが始まります。それは2007年を目指したわけです。そのキャンペーンの中で、国民投票で支持された野党が力をつけました。政府が国民の多数派の支持を得られなかったということで、野党は勢いづき、国民投票の状況を利用して新しい政府、政権を目指すキャンペーンを始めるわけです。そういう状況の中で、国民の大半は、「われわれは憲法に反対だ」ということを言っていました。憲法は拒否したものの、だからといって必ずしも野党側にくみする、反政府という立場でもなかったわけです。

野党はこの状況を利用してしようとしてキャンペーンを始めましたが、そういった中で2007年の選挙を迎えたわけです。残念ながら国は、州ごと、そして部族ごと、民族ごとに分断されました。キバキ政権は中央部の人たちが支持基盤です。その自分たちのグループにしがみつこうとした。それがキクユ族だったわけです。ということで、政府の中の個々の人たちの顔を見るのではなくて、部族

として人々はとらえたわけです。キクユ族だと。

野党にはほかの州の人たちが多い。リフトバレー州、ニャンザ州、西部州、海岸州、東部州、そういう人たちが野党としてまとまって政府に反対したわけです。大変な対立を生んだ2007年の選挙だったわけですが、お互いのグループに対する悪感情を刺激するような、ルワンダのような状況になったわけです。開発に取り残されるとか、若者に失業者が多いとか、あるいは一部の地域があまりにも開発が進み、ほかの人たちが犠牲になっているというような争点に目が行き、本当の問題に目が行かず、部族の対立として物事がとらえられるようになりました。

大統領選挙の結果が30日に発表されて、国民は憤慨し、1,000人が殺され、30万人が家を捨てて避難したわけです。キクユ族の人たちが、自分たちの家を捨てて逃げていかなければならない状況になりました。部族ごとに、自分たち以外の人たちを追い出そうという非常に醜い状況になっていきました。短期間のうちにケニアがどんどんひどい状況になって、ソマリアやルワンダのような状況になるのではないかという瀬戸際まで追い込まれたわけです。ケニアの状況は非常に困難だったのです。

私たちは、平和を求める市民団体としていろいろな運動を始めました。市民社会のさまざまな団体がそういう取り組みを始めました。大混乱の状況だったわけですが、まず第一にやったのは、市民社会がメディアを活用するということです。国際的なメディアも、ケニアの焼き討ちの状況とか暴力の状況を報道しました。なたで人を殺し合うとか略奪の状況、そういうイメージが世界に広められたわけです。

平和を求めるのであれば、市民社会として私たちは何かしなくてはならないということでまず始めたのが特使です。ソマリアやスーダンの和平を調停したような人たちに頼んで、ケニアがソマリ

アやスーダンのようにならないように、ほかの国で活動したあなたたちがメディアに対して新しいイメージを出してくれ、ケニア人に対して、暴力的な状況になっているけれども我々ケニア人として平和のメッセージを届けるべきだと言ってほしい、対話のメッセージを伝えてほしいということをお願いしたんです。これと異なるメッセージを国民に届けてくださいということで、メディアはそういう動きに対して非常に前向きに対応してくれて、テレビの番組の中でも、平和のメッセージ、平静になるようにという国民への訴えを取り上げてくれるようになったわけです。

メディアの運動の次に私たちがキャンペーンとしてやったのは、新しいスペースをつくらうということでした。女性も、若者も、子供も、ケニアの市民を招いて、そこで集会を開いて、この問題、紛争をどう解決するかということを市民社会の中で話し合いを始めた。ほかの国際的なコミュニティの中の人たちとの連絡もあって、デズモンド・ツツ大司教に、ケニアに来てください、そして我々のリーダーと一緒に話をしてくださいということをお願いしたんですね。

同時に、国際社会も私たちに対して、いろんな指導者に来てほしいということをお願い、市民社会との協力の中でリーダーの取り組みを求めたわけです。ケニア国民に平静を訴えてくださいということだったわけです。これは政治レベルで行われた。コフィー・アナン氏も来た。女性のグループもそれぞれ組織的な人道支援を得ようと難民キャンプのような形になって、避難民のキャンプの中で亡くなっている人、おなかをすかしている人たちに支援物資を届けようということになりました。そういう取り組みを始めた。それから、調停チームに女性からの視点を伝えたのです。

市民社会のグループが、この危機の状況に対応して立ち上がったわけです。調停チームとして、政治の一番高いレベルでも、あるいは市民のレベ

ルでも、あるいは、その中間的なところで州の当局に訴える。そこで、平和のインフラを築こう、ケニアの国民に訴えるインフラをつくろうというキャンペーンを始めて、それによって暴力を減らそう、対話を促進しようという動きを始めたのです。

草の根のレベルでも、地域社会の中で、地方部で人々を動員して、コミュニティに基づくイニシアティブを始めた。いろいろな部族、民族の人たちの対話を促進しようという動きです。みんなが協力して始めたことなんですね。多くの人々は、アナン氏の調停活動にしか目が行かなかったかもしれませんが、実は草の根レベルでも、その中間のレベルでも、いろんなことが行われていたということです。ケニアに再び平和をとという動きです。

この選挙で、それが一つの引き金になって、いろんなことが起きました、ケニアでそれまで眠っていたものがもう一度目を覚まされたわけです。土地の問題、一部の地域が開発に取り残されているという状態、あるいは貧困の状況、失業の問題、それが実は今回の騒乱の背景にあったわけです。そういうものが原因だったわけです。

憲法の中で土地の問題にどう対応できるか、あるいは富の配分が不平等であるという状況に対応できるかということで、新しい委員会を設立して、選挙で何が悪かったのかをもう一度見直そうという動きができました。そして、和解委員会をつくらうという動きになったり、あるいはそのほかの委員会では、再び新しいケニアをつくり直そうという動きになったわけです。民主的なケニア、そして持続可能な平和なケニアということです。

以上が私の話です。ありがとうございました。

註

- (1) Janie Leatherman. 主な著書に、*Breaking Cycles of Violence: Conflict Prevention in*

Intrastate Crises (Kumarian Press, 1999. 共著) など。

- (2) Intergovernmental Authority on Development. ジブチ、エリトリア、エチオピア、ケニア、ソマリア、スーダン、ウガンダの東アフリカ7カ国加盟の地域機構であり、1996年に発足した。前身は1986年創設の干ばつ対策・開発政府間機構。
- (3) Economic Community of West African States. 西アフリカにおいて、域内経済統合を推進する準地域機関。現在の加盟国15ヶ国（ベナン、ブルキナファソ、カーボヴェルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ）。1990年代より停戦監視や紛争予防など、政治的安定も目標の一つに掲げて活動を行っている。
- (4) 1980年4月1日に南部アフリカ開発調整会議 (SADCC) として発足し、当時は、南部アフリカ諸国が、アパルトヘイト体制下の南ア旧政権の経済的支配から脱却することを目的としていた。アパルトヘイト関連国内法の撤廃等、南アの民主化に伴い、1992年「南部アフリカ開発共同体 (SADC)」に名称を変え、1994年南アも加盟国として迎えた。以後、経済統合・共同市場を標榜し、更に紛争解決・予防のための活動も開始している。加盟国は、以下の南部アフリカの14ヶ国（タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、レソト、スワジランド、マラウイ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス、コンゴ民主共和国、マダガスカル）。
- (5) アフリカン・ピア・レビュー・メカニズム (APRM) (アフリカにおける相互審査システム)。アフリカ各国が、政治、経済、民

間企業活動（コーポレート）におけるガバナンスについて相互に評価し、経験を共有し合うためのメカニズム。2002年設置。現在、25カ国が参加している。

- (6) Continental Early Warning System。紛争を未然に防ぐための早期警戒システムとして、AUが確立に取り組んでいる。
- (7) ダニエル・トロイティッチ・アラップ・モイ (Daniel Toroitich Arap Moi)。ケニア第2代大統領。1978年10月から2002年12月まで在職、2002年12月に政界から引退した。